

主な出来事

【内政】

●4月21日、マヌエル・ペレイラ・ダ・シルヴァ国家選挙管理委員会(CNE)委員長が任期5年で就任。宣誓式の中止を求めているUNITAは退席した。

●4月22日、アンゴラ公衆衛生局のヘルガ・フレイタス局長は、2025年に入ってから同国のコレラによる死亡者数が世界第3位となった旨発表した。

【外交】

●4月6日、ロウレンソ大統領は、アフリカ連合(AU)議長国として、コンゴ(民)・ルワンダ間の次なる調停者にフォール・エソジンナ・ニヤシンベ／トーゴ大統領を推薦した。

●4月7-9日、サミア・スルフ・ハッサン／タンザニア大統領がアンゴラを訪問。4月8日には、防衛及び民間投資にかかる2つの協定に署名した。

●4月28日、ジョアン・エルネスト・ドス・サントス国防・元兵士・退役軍人大臣及びジョアキム・キンタス・ソラ／キューバ副国防大臣は、防衛・安全保障分野での協力と交流の強化につき、意見交換を実施。

【日アンゴラ関係】

●4月13日から開催されている大阪・関西万博において、アンゴラは、“Educar para a Saúde(健康のための教育)”をスローガンとしたパビリオンで参加している。

【経済】

●4月2日、トランプ米大統領は、アンゴラからの輸入品に対し、32%の相互関税を課す旨発表した。

●国家統計局(INE)によると、3月のインフレ率は前月比1.38%、前年同月比23.85%の上昇を記録。

●ヴェラ・ダヴェス財務大臣は、2025年度国家予算案での想定を下回る原油価格の下落を受けて、メキシコの事例を参考に、石油価格の変動に備えた保険制度の導入に向けて世界銀行との協議を進めていることを明らかにした

* 本月報は当地主要紙 Jornal de Angola 紙を中心に、月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです。

内政

1. 国家選挙管理委員会(CNE)の委員指名にかかる決議案の承認

4月10日、国会特別委員会は、UNITAが同政党に割り当てられた国家選挙管理委員会(CNE)

委員の指名を行わない問題に対応するための決議案を承認。UNITAは、同党の国会議員数に基づき5名分の選出枠を要求していたが、前回選挙時と同様に4名の枠しか認められなかったことに対し抗議している。

2. 燃料密輸における公務員の関与

4月10日、フィリメノ・ベネディト副司法長官は、公的機関の職員が近隣諸国への燃料密輸を目的とした犯罪組織に関与し、不正な利益を得ていたことを発表。2024年には、ガソリン21万9,000リットル、ディーゼル30万5,000リットルが密輸されているものの、摘発率は僅か11%にとどまっている。

3. 国家選挙管理委員会(CNE)委員長の就任

4月21日、マヌエル・ペレイラ・ダ・シルヴァ氏が、CNE委員長に就任。就任式に先立ち、UNITA議員連盟は、同氏の任命プロセスの合憲性に異議を唱え、憲法裁判所に対して宣誓式の中止を求める仮処分を申請したが、同裁判所はこれを却下した。CNE委員長の委任を受け入れないとして本会議場を退席した。UNITAは、CNEの構成が政党の議席数に比例すべきであると主張し、現在の配分は不均衡であると抗議している。就任式当日、UNITA議員団は本会議場を退席し、抗議の意を示した。

4. コレラの死亡者数の増加

4月22日、アンゴラ公衆衛生局のヘルガ・フレイタス局長は、2025年に入ってから同国のコレラによる死亡者数が世界第3位となった旨発表した。

5. 金融制裁にかかる法案の承認

アンゴラ閣僚会合は、国際的な法的行為の指定及び執行に関する法の改正及び追加条項にかかる法案を承認。同法は、テロリズム、テロ資金供与、大量破壊兵器の拡散防止、国連安全保障理事会の決議履行及び国際安全保障の強化を目的とし、金融制裁の実施において、個人及び団体の指定、解除、免除にかかる権限と責任の枠組み等を定めている。

6. 若者問題の解決を要求する抗議活動の実施

4月26日、アンゴラ学生運動(MEA)等の学生団体及び政党の青年部は、ロウレンソ政権が高い失

業率、適切な住居の欠如、インフラの不整備、教育機会の不足に対して効果的な解決策を示していないことに抗議し、デモ活動を実施した。

外交

1. コンゴ(民)東部情勢にかかる次期調停者の推薦

4月6日、ロウレンソ大統領は、アフリカ連合(AU)議長国として、コンゴ(民)・ルワンダ間の次なる調停者にフォール・エソジンナ・ニヤシンベ／トーゴ大統領を推薦。調停者の承認は、サイレント・プロセス・ブローカーにて行われる。

2. タンザニア大統領のアンゴラ訪問

4月7-9日、サミア・スルフ・ハッサン／タンザニア大統領がアンゴラを公式訪問。8日には、防衛及び民間投資に関する2件の協定に署名した。

3. モンテネグロ首相との電話会談

4月10日、ロウレンソ大統領は、退任するポルトガルのモンテネグロ首相と電話会談を実施。同会談では、ポルトガルとアンゴラの二国間関係にかかる問題について意見交換が実施された。

4. 大阪・関西万博におけるアンゴラの参加

4月13日から開催されている大阪・関西万博において、アンゴラは、“Educar para a Saúde(健康のための教育)”をスローガンとしたパビリオンで参加している。

5. フランシスコ教皇の葬儀への参列

4月26日、ロウレンソ大統領は、バチカン市国のサンピエトロ広場で執り行われたフランシスコ教皇の葬儀に参加。葬儀には、同大統領を含め約50名の国家元首及び政府首脳が参列した。

6. 安全保障分野におけるキューバとの関係強化

4月28日、ジョアン・エルネスト・ドス・サントス国防・元兵士・退役軍人大臣及びジョアキム・キンタス・ソラノキューバ副国防大臣は、防衛・安全保障分野での協力と交流の強化について、特に産業、保健、軍事教育に焦点をあて、意見交換を実施した。

経済

1. 駐アンゴラ米国臨時代理大使らによるロビト回廊の視察

4月1-3日、ジェームズ・ストーリー米国臨時代理大使率いる大使団(独、英、伊、葡、韓、ベルギー、ルーマニア、カナダ、ノルウェー、スウェーデン、スイス、国連、欧州連合)がロビト回廊を視察。ストーリー臨時代理大使は、ロビト回廊沿いへの投資を継続するとの米国のコミットメントを再確認した。

2. アンゴラ経済の今後の見通し

4月2日、ジョゼ・デ・リマ・マサーノ大統領府経済調整担当大臣は、2024年にアンゴラは過去10年で最も高いGDP成長率(4.3%)を記録し、2025年のGDP成長率を4.1%(非石油部門5.1%、石油部門1.6%)と予測している旨発表した。

3. 米国による関税の引き上げ

4月2日、トランプ米大統領は、アンゴラからの輸入品に対し、32%の相互関税を課す旨発表した。

4. 3月のインフレ率

国家統計局(INE)によると、3月のインフレ率は前月比1.38%、前年同月比23.85%の上昇を記録。

5. 浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備(FPSO)の完成

4月17日、ディアマンティーノ・アゼベド鉱物資源・石油・ガス大臣は、韓国の現代重工業による浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備(FPSO)「Agogo」の建造が完了し、アンゴラへ輸送中である旨発表。同FPSOは、年内にも生産を開始し、1日あたり約7万バレルの石油が供給される予定。

6. 石油価格下落への対応

ヴェラ・ダヴェス財務大臣は、2025年度国家予算で想定された原油価格(70ドル)を下回る現在価格水準について、給与支払いへの影響はないと述べ、現時点では予算計画の見直しは必要ないと発言した。また、同大臣は、メキシコの事例を参考に、石油価格の変動に備えた保険制度の導入に向けて世界銀行との協議を進めていることを明らかにした。税率の引き上げや新税創設は行わず、課税漏れの是正と既存の財源の最適化を通じた歳入増を目指すとしている。

(了)